

平成19年度

湯河原町行政コスト計算書

〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕

財政課 内線241

バランスシート（貸借対照表）では表されない、資産形成につながらない行政サービスの提供、例えば、医療費や児童手当の支給、各種の補助金の支出などについて、必要となる費用を行政コストとして把握するため、行政コスト計算書（企業でいう損益計算書）を作成しました。

作成に当たっては、平成13年3月に総務省が発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査報告会報告書」に示された基準（総務省方式）により、地方財政状況調査（決算統計）の普通会計を対象にしています。

町民一人当たりの人口は、平成20年3月31日現在の人口28,018人を使用しています。

(単位:百万円)

費 用 の 部		総 額	構成比(%)	前年対比		町民一人当 たり(千円)
				増 減	伸率(%)	
1	(1) 人件費	2,405	33.1	23	1.0	86
	(2) 退職給与引当金繰入等	237	3.3	△253	△51.6	8
	人にかかるコスト 小計	2,642	36.4	△230	△8.0	94
2	(1) 物件費	1,104	15.2	29	2.7	39
	(2) 維持補修費	59	0.8	2	3.5	2
	(3) 減価償却費	828	11.4	△7	△0.8	30
	物にかかるコスト 小計	1,991	27.4	24	1.2	71
3	(1) 扶助費	479	6.6	35	7.9	17
	(2) 補助費等	641	8.8	△159	△19.9	23
	(3) 繰出金	1,143	15.7	7	0.6	41
	(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	40	0.5	△22	△35.5	1
	移転支出的なコスト小計	2,303	31.6	△139	△5.7	82
4	(1) 災害復旧事業費	7	0.1	7	皆増	0
	(2) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0
	(3) 公債費（利子分のみ）	188	2.6	△7	△3.6	7
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0.0	0
	(5) 不納欠損額	140	1.9	129	1,172.7	5
	その他のコスト 小計	335	4.6	129	62.6	12
行 政 コ ス ト a		7,271	100.0	△216	△2.9	260

〔費用の部概要〕

- 人件費の特徴として、消防費の常備消防にかかる人件費、衛生費の収集業務にかかる人件費や民生費の保育園にかかる人件費などが大きなウェートを占めています。増額の理由は、町長選挙などの選挙事務に係る人件費の増額です。また、退職給与引当金繰入等の減額は、退職給与引当金と退職手当組合積立金の減額によるものです。
- 物件費は、施設の維持管理やコンピュータなどのリースにかかる経費が主な内容で、総務費、教育費、商工費の順になっています。
減価償却費は、道路や公園などの土木費が半分以上を占め、学校などの教育費がそれに次いでいます。
- 繰出金は、国保、老人医療、介護の各保険医療特別会計へのものと、下水道事業特別会計へのものとに大きく2つに分かれますが、保険医療への繰出しは年々増加傾向にあります。
普通建設事業費の他団体への補助等は、資産形成のために支出した負担・補助金などで、広域農道小田原湯河原線は継続しています。
- 行政コスト全体では、前年度に比べ2億1,600万円の減となっています。